

I スリランカの一般的概況

(1) スリランカの位置と気候・地理的条件

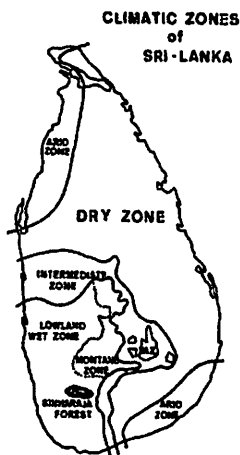


図2 スリランカの気候帯

スリランカは日本の南西約7,500km、インド南端の北緯5° 55' から9° 55' のインド洋上に位置する、インド洋の真珠と呼ばれ、きらめく青い緑の海に囲まれた国土面積65,610km² (北海道の約0.8倍) の涙滴型の島 (図1) である。国土の大部分は広大な平原 (海拔30~200m) が占める。南中央部は丘陵山岳地域で、標高2,133m以上に達し、最も高い山はピドゥルタラガーラ山で標高は2,524mである。

気候は熱帯性気候、熱帯性モンスーン気候で、年間平均気温は30~32度であるが、

中心部のキャンディでは朝晩の温度差が大きく、コロンボに比べるならクーラーがなくても過ごすことができる。年平均降雨量は1,270mm程度でモンスーンの影響を受け、地域により降雨パターンや降水量は異なる。年間降水量が2,000mm以上の地域をウェット・ゾーン (湿潤地帯、南西部、国土の約3割。さらに標高2,000m以上の山岳部を抱える中部高地地帯を包含)、それ以下の地域をドライ・ゾーン (乾燥地帯、約7割) と分類している (図2)²。北・東部、南東部の平野では降水量は少なく年平均1,000mmを下回り、南西部においては、特に5月中旬から10月にかけて大量の降雨があり年平均5,000mm程度になる。

スリランカの降雨は北東モンスーンの雨季 (Maha season 10~2・3月) の10・11月と、南西モンスーンの乾季 (Yala season 4~8・9月) の4・5月に雨期があり、これによって気候は異なる。北東モンスーンはスリラン

² 菊池真夫, et al. (2004), 3。

カ全土に雨をもたらす一方で、南西モンスーンはウエット・ゾーンに多くの雨をもたらすがドライ・ゾーンにはほとんど雨をもたらさない。こうした気候条件の差はスリランカの農業地理・農業地帯にも大きな影響を与えている。

例えば代表的なプランテーション作物である茶とゴムの栽培はウエット・ゾーンの中央高地の南西側斜面にから低地にかけての狭い地域に限定される。ココナッツ、シナモン、カルダモン、シトロネラのような香辛料類、カカオ、コーヒー類もこの地域の農産物となっている。これに対してドライ・ゾーンでは、人為的な灌漑がなされない場合は、焼畑農業となり、クラッカ（稗）、トウモロコシ、カウピー等の豆類、ゴマ、唐辛子等となる。主穀である水稻は全国的に栽培されているが、ウエット・ゾーンでは天水田（簡単な水利施設を持つ場合が多い）、ドライ・ゾーンでは灌漑田での耕作となる³。

（2）スリランカの特徴

スリランカの総人口は2,167万人（2018年）で、1960年代には1,000万人余、2,000万人を超えるのは2000年に入ってからで人口増加率は1.3%と小さい。労働力人口は856.7万人（2016年）で、産業別の就労者割合はサービス産業47%、農業等27%、製造業等26%となる。GDPのウエイトが7.0%と小さい農業部門での就労者の割合が27%と高い。このことは農村での貧困状況を示している。労働者の多くは日雇労働者としてか、あるいは農水産業などのインフォーマルセクターで就労している。

表4のように2018年のスリランカの輸出は主に繊維製品・衣料、紅茶、ゴム、原石・宝石類で総額は約119億ドル、輸入は主に原油、織物、食糧、機械類で総額は約222億ドルで、貿易収支は-103億ドル（表2）となっている。多額の貿易赤字は外国からの援助と出稼ぎ労働者からの送金67億ドル（2014年）、観光収入22億ドル（2014年）で補填されている。2005年に多国間繊維取決（MFA）が満了したことで衣料分野は競争が激化し、中国、インドに

³ 同上、33-36を参照。

次いで世界第3位の紅茶産業もプランテーション労働者の不足と競争激化によって厳しい状況におかれている。

国土は9つの州・州都(中央州・キャンディ、北中部州・アヌラダープラ、北部州・ジャフナ、東部州・トリンコマリー、北西部州・クルネーガラ、南部州・ゴール、ウバ州・パドゥッタ、サバラガムワ州・ラトゥナプラ、西部州・コロombo)からなり、さらに各州の中には県が25県、郡が324郡、行政村は1万4,000から構成されている。国民の多くはシンハラ人(74.9%)で、次いでタミル人(15.3%)、スリランカ・ムーア人(9.3%) (一部地域を除く値)で、公用語はシンハラ語とタミル語、連結語として英語となっているが、国のエリート層は英語を話せるかどうかがきめてとされている。宗教は仏教が70.1%、ヒンドゥ教徒12.6%、イスラム9.7%、ローマン・カトリック教7.6%で、多民族国家、多言語、多宗教の複合国家ともされている。

首都は図1にあるよう西部州のスリ・ジャヤワルダナプラ・コッテとなっているが、国会以外の機関は隣接するコロomboにあり、行政や経済の中心はコロomboである。このコロomboを中心とした西部州に焦点を当てた長年の経済開発により、地方と都市の間では顕著な格差が広がっている。さらに国全体の貧困削減は一定程度は進んでいるものの、高学歴・若年齢(層)・女性らの就職難・失業率(21.3%)の高さの問題など新たな貧困問題も出現させている。もちろん前述したように農村部にはいまだ多くの貧困人口が滞留している⁴。また長期にわたる紛争、農業の生産性の低下、地方労働者の収入獲得機会の欠落、西部以外の地域におけるインフラの欠如等が貧困削減にとっても大きな障害となっている。

⁴ 国民一人当たりのGDPでは確かに4,000ドルを超え、貧困率も解消(表6)されつつあるが、農村における住民の装いなどをみていると「豊かさを実感」できない。「豊かさを実感できるのは経済成長の受益者として急成長した一部の富裕層および特権的ビジネス・コミュニティ、また都市に住む市民などの一握りの人々に限られている」足羽與志子(2013)、119との指摘は同感できる。

ランテーション経済」と呼ばれる紅茶、ゴム、ココナッツといった農産物に依存した経済構造と米作中心の小農経済は1948年の独立後以降もみられていくことになる。なお、この当時の貿易黒字の主要をなしたこれらの品目であるが、スリランカ国民の生活を豊かにし、福利向上につながることはなかった。富は宗主国への貢納という役割をにない、福祉の財源とされていくのは独立後以降のことになる。

1948年にイギリス連邦セイロン自治領として独立し、1972年にはイギリス連邦から独立する。国民に「スリランカ」(スリ：光り輝く、ランカ：島、を意味)と呼ばれていたこともあってスリランカ共和国として、さらに1978年からは現在の正式名称であるスリランカ民主社会主義共和国として歩み始める。

英国からの独立後より政治的には自由主義的な統一国民党 UNP と社会主義的なスリランカ自由党 SLFP が交互に政権を取り、経済政策の方向も政権交代とともに揺れ動いていくことになる。そして、前述のプランテーション部門には輸出税や特別税が課され、それが福祉政策などの財源に回されている。

1960年に大統領になった SLFP バンダーラナイケ政権では、経済開発は保健・衛生といった分野を重視し、その結果、識字率の向上、平均寿命の向上、所得格差の是正といった成果をもたらす。「健康や福祉の水準が他の開発途上国と比較して高いことがスリランカの特徴の一つである」(人口増加率は0.9~1.3%程度、総合特殊出生率が低く、幼児死亡率は7.5(1,000人、2019年3月)、平均余命は75.5(2018年)、成人識字率(15歳以上、男93.0%、女91.0%、※1999~2007年、90.8%)人間開発指数は0.770、76位(2018年)で他の南アジア主要国(インド、パキスタン、ネパール、バングラディッシュ)からは抜きんでている)⁷とノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・セン

⁷ Human Development Report UNDP、<http://www.hdr.undp.org/> 2019年8月30日閲覧。

からは「スリランカ・モデル」として高く評価されることになる⁸。所得水準に比べ異例ともいえる高い社会開発水準を誇り、その社会厚生を重視した政策が功を奏し高く評価されるが、その後逆にツケも負うことにもなる。

1977年にUNPのジャヤワルダナ政権が発足すると対外開放的な経済政策がとられていくが、輸入の急増による貿易赤字（貿易収支）が拡大し、また、大規模な公共投資を実施したために財政赤字も拡大し、これがインフレを惹起し、金利が上昇し民間投資が抑制されるようになる。

このような政党間・政権間に自由主義的な側面と社会主義的な面への揺れ動きはあるものの、スリランカでは独立後一貫して市場開放経済主義を維持しつつ、貧困削減、財政改革等に努めていくことになるが、表1にみるように政府は1983年にスリランカからの分離独立をめざして武力闘争を続けてきたタミル・イーラム解放の虎（LTTE：Liberation Tigers of Tamil Eelam）と内戦状態に突入にする。

内戦以降の1980年代後半、経済は低迷を続けることになるが、それでもスリランカはIMF・世銀による支援の下で、経済の安定化や自由化のための改革を実施する。いわゆる「自由化の第二の波」（1977年の改革が自由化の第一の波）といわれるものである。1988年にIMFから構造調整融資を受け、財政赤字の削減等を主眼においた改革が実施される。この時期、衣類等の工業製品の輸出額がプランテーション製品の輸出額を上回るようになり、第1次産業から第2次産業へのシフトが起こる。

その後、1990年には湾岸危機が勃発し、紅茶の輸出減少や中東の出稼ぎ労働者からの送金（輸出額の半分を越える）の減少によって国際収支は悪化し、1991年にかけて世銀・IMFから新たな融資を受け、民営化・規制緩和による民間部門の振興策等が実施される。1994年には17年ぶりにSLFPを中心としたクマラトゥング政権となるが、こうした路線は継承されていく。

1990年代内戦渦中にもかかわらず年平均経済成長率は約4.5%を示し、

⁸ 鈴木一成（2016）、6-7。

2001年には早魃による農業生産の減少、LTTEによるバンダラナイケ国際空港襲撃事件、輸出需要の落ち込み等を原因として、国内総生産の成長は独立後初めてマイナス1.4%を記録するが、表2のように2002年以降は持ち直し(4.0%)、2002年の停戦合意、それに続く経済改革によって経済成長は加速化し、2003年6.0%、2004年には5.4%を記録する。2004年12月に発生したインド洋津波は推定10億ドルの被害をもたらしたが、復興事業のための投資が活発化したことで相殺され、津波の経済全体への影響は小さく2005年の成長率は6.0%となる。2006年には政府とLTTEの武力衝突の再開、原油価格の上昇にもかかわらず、サービス業が堅調に推移したことで経済成長率も平均5%で推移し維持されることになる。

しかし、開発のための政府支出の増大やLTTEとの戦いのため軍事費は高騰し、1995年には政府支出に占める治安・防衛費は80年代の3%台から28.0%へ、GDP比6.5%と高まり、財政問題を惹起させていく⁹。ただし、2000年に入ると2005年には同13.9%へ、GDP比2.9%へ、多少の上がり下がりをするものの徐々にそのウエイトを落とし、現在は表1のように2017年で軍事費17億米ドル、GDP比2.1%へ縮小している。このようにこの時期、財政赤字や貿易収支問題、対外債務問題などのシビアな問題があったにしろ、2006年からのめざましい経済成長の土台を形成したといえる。

2009年5月にラージャパクサ政権によって26年に及ぶ内戦が終結すると、政府は「経済開発」を次なる政策目標として2016年までに1人当たりのGDPを4,000ドルに倍増させるという「所得倍増計画」を打ち出す。電力供給の増強や道路・鉄道網再建などの大規模再建・開発プロジェクト、恵まれない地域の経済成長の促進、中小企業の振興、農業生産の増産などを政府主導で実施し、さらに民間投資促進を組み合わせることで貧困削減を目指す。ただし、後述するように政府は既に債務・利子返済、公共サービスの肥大化、史上最大の財政赤字などの問題に直面し、政府の財政投与には限界がつかまると

⁹ 前掲、絵所秀記(2011)、309。

た。結果的には2015年1月、ラージャパクサ政権の集権的で不透明な政策運営などが国内外から批判を招き、大統領選ではセシリーナ野党統一候補が勝利する。2019年11月の大統領選では、元大統領の弟のゴダバヤ・ラージャパクサが当選し、元大統領・マヒンダは首相になっている。

（4）スリランカの主要経済の動向と貧困問題

スリランカ経済は2009年の内戦終結後の復興需要や経済活動の活性化などを主因に、表2のように実質GDP成長率は2011年には8.4%、2012年9.1%と高成長を遂げる。その後実質GDP成長率はやや鈍化し、2016年には4.4%となるが、2017年3.4%、2018年には3.2%と1989年以降では初めて2年連続で4%を下回る。景気低迷の主な理由は、断続的な悪天候やIMF融資に伴う経済構造改革の影響や建設業および鉱業の減速による鉱工業の不調が挙げられている¹⁰。

一人当たりのGDPについては2017年には名目ではあるものの、ラージャパクサ政権が掲げた4,000ドルを超えるという目標には一年遅れではあるもののクリアすることになる。また、失業率は若年女性や地域間には格差があるものの国全体では4.0～4.4%で推移し、平均消費者物価上昇率も2018年には2%台と沈静化しつつある。

表3よりを産業別にGDPの構成比をみると、まず農林水産業は前年比4.8%増となるがそのウエイトは7.0%にまでに下落し、他方、サービス業は前年比4.7%増の57.7%へといっそう伸張する。鉱工業は前年比0.9%増と成長が鈍化するが、そのウエイトは26.1%と高める。

なお、スリランカ政府は2018年7月に国家輸出戦略を発表し、2017年に113億ドルだった輸出額を2022年までに280億ドルに引き上げるといふ目標を達成するための道筋を示している。また、2019年4月に同時爆破テロが発生

¹⁰ <https://www.jetro.go.jp/world/asia/lk/gtir.html> 世界貿易投資報告、2019年版、2019年8月30日閲覧。

表1 スリランカに関する基礎データ

一般事情	
面積	6万5,610km ² (北海道の約0.8倍)
人口・世帯数・労働力	人口：約2,103万人 (2016年)・世帯数5,264,282 (2012年国勢調査)・1世帯3.7人、労働力人口：830万人
首都	スリ・ジャヤワルダナプラ・コッテ
人種	シンハラ人 (74.9%)、タミル人 (15.3%)、スリランカ・ムーア人 (9.3%) (一部地域を除く値)
言語	公用語「シンハラ語、タミル語」、連絡語 (英語)
宗教	仏教70.1%、ヒンドゥ教徒12.6%、イスラム9.7%、ローマシ・カトリック教7.6% (一部地域を除く値)
略史	
紀元前250年	仏教伝来
1505年	ポルトガル人來航 (海岸地帯を植民地化)
1658年	オランダ人來航 (海岸地帯を植民地化)
1815年	キャンデー王が滅亡し、全島が英国の植民地化
1886年	コーヒーが主産品で全滅、红茶へ
1948年	英連邦内の自治領として独立
1956年	総選挙でスリランカ自由党勝利、バンダラナヤカ内閣がシンハラ語の公用化へ
1972年	国名をスリランカ共和国に改称 (英連邦内自治領セイロンから完全独立)
1975年	プランテーション部門の国有化
1978年	2月 UNPジャヤワルダナ大統領就任 (実権のある大統領の発足)。第1次経済自由化改革 (1977〜)
9月	国名をスリランカ民主社会主義共和国に改称
1983年	7月 大騒擾事件、タミル・イートム解放の虎 (LTTE) との内戦本格化
1989年	1月 大統領選挙、アレマデーサ大統領就任、第2次自由化改革、民営化へ、73会派民営化
1992年	プランテーション部門に課する輸出税の廃止「稼働国家」の消滅
1993年	5月 プレマデーサ大統領暗殺、ウィジェートゥンガ大統領就任
1994年	11月 大統領選挙、タマラトゥンガ大統領就任→ウィクラマシンハ首相
1998年	インドと自由貿易協定締結
2002年	12月 非政連合「スリランカ (RSP)」発表
2004年	7月 タマラトゥンガ大統領、ラージャパクサ首相 新経済枠組み
12月	スマトラ沖大地震及びインド洋津波により、スリランカ北西部を除く全ての沿岸が被災し、3万人以上が犠牲
2005年	11月 大統領選挙、ラージャパクサ大統領就任→ウィクラマナヤケ首相、MDG ³⁾ 発表
2007年	マヘンダ・チンタナ10ヵ年開発計画
2009年	5月 政府軍、北部LTTE支配地域を全て奪取、内戦終結
2015年	1月 大統領選挙、シリセナ大統領就任、統一国民党 (UNP) 政権樹立、ウィクラマシンハ首相就任
2017年	SDG ⁴⁾ 発表
2018年	2月 地方選挙でラージャパクサ前大統領の勢力が勝利、10月ウィクラマシンハ首相解任、マヘンダを首相任命、ウィクラマシンハ首相再任
2019年	11月 大統領選挙予定
政体	共和制
元首	マイトリーバーラ・シリセナ大統領
議会	一院制 (定数225議席)
政府	首相：ラニル・ウィクラマシンハ 外相：マンガラ・サマラウィーラ
外交	非同盟の立場を維持しつつ、歴史・文化的にも関係が深い隣国インドとは、政治・安全保障上極めて重要な国として良好な関係構築に努めている。経済社会開発の観点から日本を含む先進諸国との関係強化を重視し、内戦終結前後から中国との関係も強化。南アジア地域協力連合 (SAARC) の加盟国であり、発足当初よりその発展に積極的に関与し、2006年にはアセアン地域フォーラム (ARF) にも加盟するなど域内及び東南アジア諸国との協力関係強化にも力を入れている。
軍事力	出典：ミタラー・バランタ、2018、
(1) 予算	17億ドル (2017年) GDP比2.1%
(2) 兵種	志願制
(3) 兵力	183,000人 (陸軍：140,000人、海軍：15,000人、空軍：28,000人)
主要産業	農業 (紅茶、ゴム、ココナツ、米)、繊維業
GDP	813億米ドル (2016年) (スリランカ中央銀行)
1人当たりGDP	4,065米ドル (2017年) (スリランカ中央銀行)
経済成長率	9.1% (2012年) → -7.3% (2013年) → -3.1% (2017年)
物価上昇率	6.9% (2013年) コロンボ消費者物価上昇率) → 6.7% (2017年同左)
失業率	4.4% (2013年) → 4.2% (2017年)
貿易額	2016年
(1) 輸出	102.0億米ドル
(2) 輸入	204.8億米ドル
主要貿易品目	2016年
(1) 輸出	工業製品 (繊維・衣服製品等) 77.0%、農業 (2,579百万米ドル) 22.6%、鉱物0.3%
(2) 輸入	中間財 (燃料・繊維関連等) 50.9%、資本財26.8%、消費財 (食料品等) 22.3%、その他0.1%
主要貿易相手国	2017年
(1) 輸出	米国 (25.6%)、英国 (9.1%)、インド (6.1%)、ドイツ (4.8%)、イタリア (4.6%)
(2) 輸入	インド (21.6%)、中国 (18.9%)、UAE (8.1%)、シンガポール (6.4%)、日本 (4.9%)
観光収入	21.54億米ドル (2014年) 海外観光客数127.5万人 (2013年) → 211.6万人 (2017年)
3) 観光客の本国別	67.23億米ドル (2014年)

注：出所、Central Bank of Sri Lanka 2018、他に前掲、https://kopernio.com/viewer/doi=10.24765/asidokou.2019.0_541&route=6 を参照。

表2 スリランカの主要経済指標の推移

項目	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
人口(万人) 年末	2065	2087	2033	2048	2068	2096	2120	2144	2167
労働力人口(100万人)		7.9	7.8	8.0	8.0	8.2	8.3	8.5	8.3
国内総生産(GDP) 100万USドル	56,700				79,356	80,604	81,787	87,357	
実質GDP成長率(%)	/	8.4	9.1	3.4	4.9	4.8	4.4	3.4	3.2
1人当たりGDP (USドル)	2,399	2,877	2,873	3,162	3,625	3,824	3,835	4,065	4,102
消費者物価上昇率(%)	6.7	6.7	7.6	6.9	3.3	3.8	4.0	7.7	2.1
貿易収支(100万USドル)	-4,825	-9,710	-9,417	-7,609	-8,787	-8,430	-9,090	-9,619	-10,343
経常収支(100万USドル)	-1,075	-4,615	-3,982	-2,607	-2,018	-2,009	-1,942	-2,309	-2,814
外債残高(100万USドル)	5,710	6,248	7,106	7,495	8,208	7,304	6,019	7,959	6,919
対外債務残高(100万USドル)	21,438	32,748	37,098	39,905	42,914	44,797	46,586	51,604	52,310
失業率(%, 平均)	5.0	4.2	4.0	4.4	4.3	4.7	4.4	4.2	4.4

注:出所:前掲、表1と同じ。

表3 経済構造(産業別GDP比率)の変化

	1960	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
農林水産業	37.8	33.8	30.4	27.6	27.5	26.3	23.0	19.4	17.5	8.5	8.8	7.4	7.7	8.0	8.2	7.5	7.7	7.0
工業	16.2	19.3	25.9	28.6	24.7	24.7	25.0	26.0	27.8	26.6	28	30.1	29.2	28.3	27.2	27.3	27.2	26.1
サービス業	30.1	31.0	32.5	33.1	40.3	42.6	45.8	48.8	54.1	54.6	55.1	55.6	56.4	56.9	57.4	56.9	55.8	57.7

注:出所:前掲、表1。2018年は暫定値。

表4 スリランカの主要品目別輸出入(通関ベース)

	輸出(FOB)							
	2010		2017		2018		伸び率 2010-2018	伸び率 2017-2018
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
農産品	2,306	28.7	2,767	24.4	2,579	21.7	11.8	-6.8
茶	1,441	16.7	1,530	13.5	1,429	12.0	-0.8	-6.6
香辛料	207	2.4	406	3.6	360	3.0	73.7	-11.3
ココナツ	166	1.9	348	3.1	311	2.6	87.6	-10.6
海産品	192	2.2	241	2.1	266	2.2	38.4	10.4
未加工たばこ	32	0.4	37	0.3	36	0.3	11.8	-2.7
ゴム	173	2.0	39	0.3	32	0.3	-81.5	-17.9
野菜	23	0.3	29	0.3	28	0.2	19.7	-3.4
その他農産品	72	0.8	139	1.2	118	1.0	64.8	-15.1
工業製	6,096	70.7	8,542	75.2	9,258	77.9	51.9	8.4
繊維製品・衣料品	3,356	38.9	5,032	44.3	5,318	44.7	58.5	5.7
ゴム製品	558	6.5	835	7.4	875	7.4	56.9	4.8
石油製品	263	3.1	434	3.8	622	5.2	136.1	43.3
食品・飲料・たばこ	245	2.8	393	3.5	462	3.9	88.9	17.6
機械・機器	259	3.0	371	3.3	435	3.7	68.1	17.3
宝石・ダイヤモンド・宝飾品類	409	4.7	258	2.3	278	2.3	-32.0	7.8
革製品・旅行用品・雑物	60	0.7	158	1.4	148	1.2	145.8	-6.3
輸送機器	144	1.7	162	1.4	120	1.0	-16.6	-25.9
印刷・出版製品	246	2.9	49	0.4	32	0.3	-87.0	-34.7
陶磁器	40	0.5	34	0.3	31	0.3	-22.3	-8.8
その他工業製品	517	6.0	816	7.2	937	7.9	81.4	14.8
鉱業品	24	0.3	35	0.3	34	0.3	40.5	-2.9
その他	199	2.3	17	0.1	18	0.1	-91.0	5.9
合計(その他含む)	8,626	100.0	11,360	100.0	11,890	100.0	37.8	4.7

注:出所:日本貿易振興機構(<https://www.jetro.go.jp/world/asia/lk/jtr.html>)、元資料はスリランカ中央銀行/Annual Report 2019。

単位:百万ドル、%

		輸入 (CIF)							
		2010		2017		2018		2010-2018	2017-2018
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
消費財		2,476	18.4	4,503	21.5	4,980	22.4	101.1	10.6
	食料品・飲料高	1,322	9.8	1,811	8.8	1,606	7.2	21.5	-12.8
	乳製品	259	1.9	316	1.5	332	1.5	28.4	5.1
	砂糖・菓子類	365	2.7	258	1.2	250	1.1	-31.4	-3.1
	コメ	59	0.4	301	1.4	107	0.5	81.4	-64.5
	レンズ豆	129	1.0	114	0.5	79	0.4	-38.7	-30.7
	その他	511	3.8	852	4.1	839	3.8	64.3	-1.5
その他消費財		1,155	8.6	2,662	12.7	3,374	15.2	192.2	26.7
	自動車	455	3.4	773	3.7	1,574	7.1	245.9	103.6
	医薬品	217	1.6	520	2.5	532	2.4	145.3	2.3
	衣類・アクセサリー	92	0.7	369	1.8	310	1.4	238.1	-16.0
	家庭用品	93	0.7	258	1.2	232	1.0	148.9	-10.1
	その他	298	2.2	742	3.5	726	3.3	143.7	-2.2
中間財		8,054	59.9	11,436	54.5	12,488	56.2	56.0	9.2
	燃料	3,041	22.6	3,428	16.3	4,152	18.7	36.5	21.1
	繊維製品	1,812	13.5	2,724	13.0	2,859	12.9	57.8	5.0
	化学製品	520	3.9	835	4.0	904	4.1	73.7	8.3
	ダイヤモンド・貴金属	378	2.8	772	3.7	573	2.6	51.5	-25.8
	小麦・ウモロコシ	265	2.0	357	1.7	374	1.7	41.1	4.8
	肥料	240	1.8	103	0.5	262	1.2	9.0	151.4
	その他中間財	1,798	13.4	3,217	15.3	3,366	15.1	87.2	4.6
資本財		2,758	20.5	4,895	23.3	4,690	21.1	70.1	-4.2
	機械・機器	1,339	10.0	2,621	12.5	2,492	11.2	86.1	-4.9
	建設資材	822	6.1	1,591	7.6	1,525	6.9	85.5	-1.1
	輸送機器	593	4.4	675	3.2	668	3.0	12.6	-1.0
	その他資本財	3	0.0	8	0.0	6	0.0	81.8	-25.0
その他		162	1.2	147	0.7	75	0.3	-53.8	-49.0
合計 (その他含む)		13,451	100.0	20,980	100.0	22,233	100.0	65.3	6.0

表5 主要経済部門における雇用人口

Sector	2012	2013	2014	2015	2016	2017
Total (Number)	7,497,998	7,681,279	7,700,489	7,830,976	7,947,683	8,208,179
%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Agriculture (Number)	2,338,332	2,321,215	2,222,659	2,244,547	2,153,874	2,140,185
%	31.2	30.2	28.9	28.7	27.1	26.1
Industry (Number)	1,942,226	1,996,736	2,027,426	2,018,171	2,097,503	2,331,494
%	25.9	26.6	26.3	25.8	26.4	28.4
Services (Number)	3,217,439	3,363,334	3,450,205	3,568,259	3,696,306	3,736,500
%	42.9	43.8	44.8	45.6	46.5	45.5

注: 出所: Economic Statistics of Sri Lanka 2018, 5.

表6 スリランカにおける貧困率の推移 (州別・立地別)

		Survey Period							単位: %
		1990/91	1995/96	2002	2006/07	2009/10	2012/13	2016	
州	州都	26.1	28.8	22.7	15.2	8.9	6.7	4.1	
西部州	Western	コロンボ	19.1	16.3	10.8	8.2	4.2	2.0	1.7
中部州	Central	キャンディ	30.7	36.2	25.1	22.3	9.7	6.6	5.4
南部州	Southern	ゴール	30.2	32.6	27.8	13.8	9.8	7.7	3.0
北部州	Northern	ジャフナ	-	-	-	-	12.8	10.9	7.7
東部州	Eastern	トリンコマリー	-	-	-	10.8	14.8	11.0	7.3
北西部州	North Western	クルネーガラ	25.8	27.7	27.3	14.6	11.3	6.0	2.7
北中部州	North Central	アヌラダプーラ	24.5	24.7	21.5	14.2	5.7	7.3	3.3
ウバ州	Uva	ハドゥナッラ	31.9	46.7	37.2	27	13.7	15.4	6.5
サハラガムワ州	Sabaragamuwa	ラトゥナブラ	31.0	41.7	33.6	24.2	10.6	8.6	6.7
Location		1990/91	1995/96	2002	2006/07	2009/10			
National		26.1	28.8	22.7	15.2	8.9			
Urban		16.3	14.0	7.9	6.7	5.3			
Rural		29.5	30.9	24.7	15.7	9.4			
Estate		20.5	38.4	30.0	32.0	11.4			

注: 出所: HIES 調査 (= Household Income and Expenditure Survey: 世帯所得支出調査)
国際協力銀行 (2001) では 1997 年まで貧困の測定基準が統一されていないためコンセンサスが必要だと指摘している。現在は、Poverty Head Count Ratio: 生活費 1 日 190 ドルを以ての者の割合を含む Poverty Indicators という指標を使っているという。

したが、世界的に有名な観光情報雑誌『ロンリープラネット』では「2019年に行くべき国ランキング」の一位にスリランカが選出される。2018年の観光客数は前年比10.3%増の233万人だったとされ、単純に見積もって表1にあるように2014年観光客が約130万人で観光収入が22億ドルであったとすると、観光収入は単純に見積もって50億ドル近くになったと推定できる。4月のテロにより3ヵ月間ほど観光客は激減したが、2019年度の観光客数はどうなっていくのか、観光収入はどうなるのか、などが観光立国を掲げてきたスリランカの試金石になろう。

農村セクターについては、表6にみるように1990/91段階で、農村部 Rural 29.5%、Estate エステートは20.5%という高い貧困率を示し、州別にみると中部州（中央州）30.7%、南部州30.2%、ウバ州31.9%、サバラガムワ州北31.0%という状況にある。州内部の農村部においては貧困ライン以下の生活を余儀なくされている多くの農民の存在を示している。2009/10になると北部州12.8%、東部州14.8%、ウバ州13.7%を除くとほぼ10%を切るまでになり、1995/96でエステートの貧困率は38.4%と高まり、2006/07まで30%台をたどるが、それでも2009/10になると貧困率は全体的に低下していく。政府・NGO、海外からの経済支援、大きくは「食料価格が低下したことおよびプランテーションの雇用および賃金が上昇したこと」¹¹が貧困率低下の要因と考えられている。

II スリランカの農業構造

(1) 農業生産と土地利用、農業構造の特徴

商業的プランテーション農業と自給的小農的農業の併存・混在という状況、「農業の二重性」が経済構造とスリランカ農業を特徴づけていることは前述した。独立以降もプランテーション農業は輸出志向であり、主に茶、ゴムとココナツの生産を、他方、非プランテーション農業ではシリアル、ヒ

¹¹ 国際協力機構（JICA）（2012）、3。

表7-1 水田の所有規模別農家数及び経営面積(2002年)

	農家数	農家構成比	経営面積	同面積1戸あたりの経営面積
1ha未満	732,380	81.7%	257,188	52.1%
1～2ha	139,818	15.6%	163,180	33.1%
2～3ha	16,398	1.9%	37,901	7.7%
3ha以上	7,309	0.8%	35,114	7.1%
合計	897,305	100.0%	493,383	100.0%

表7-2 水田の地帯別・所有規模別農家数及び経営面積

	農家数	農家構成比	経営面積	1ha未満			1～2ha		2ha以上	
				同面積1戸あたりの経営面積	農家構成比	経営面積	農家構成比	経営面積	農家構成比	経営面積
低平地	437,133	48.7%	315,034	63.9%	0.72	70.4	4.7	24.9	40.1	4.7
山岳地	459,943	51.3%	118,349	36.1%	0.39	92.4	7.7	6.8	20.6	0.8
合計	897,076	100.0%	493,383	100.0%	0.55	81.7	6.1	15.6	33.1	7.7

注：2002年、農林水産省「水田の所有規模別農家数及び経営面積調査」。【資料出典】農林水産省、2011年3月。12ヵ年計画「水田の所有規模別農家数及び経営面積調査」。【資料出典】農林水産省、2011年3月。

表8 主要農産物の生産状況

	2013	2014	2015	2016	2017
米(千t)	462	338	323	296	162
Sri Lanka)	462.1	338.1	481.9	442.7	238.3
ココナツ	251	287	285	252	258
茶	34	34	34	35	35
天然ゴム	13	11	16	16	17

注：2017年、スリランカが島根県産量統計、島根県産量 2019年産実勢。
http://www.maff.go.jp/j/hokusei/hokusei/sage/nogyo/attach/pdf/index_126.pdf
 2019年8月30日閲覧。
 (Sri Lanka)のデータはEconomic Statistics 2019。

エ、香辛料、野菜と果物のような主に国内消費のための食用作物の生産に係ってきた(表8、9)。スリランカの人口の約8割は農村住民であり、そのほとんどは家族農業かプランテーション農業に従事している。スリランカ農業は労働集約的であり、専ら農村の労働力に依存して農産物その他の生産を行っている。農村労働力は基本的に家族労働力と農村労働力市場の雇用労働力からなる。

プランテーション農業の全面的な国有化(1975年)と「緑の革命」と呼ばれた技術革新は、スリランカ農業の生産性(単収)を高め、同時に土地利用の拡大を促進し、これによって1960年代以前は約50%の水準だったコメの自給率は85年には93%になる。ただし、国内賃金の上昇や海外市場との交易状況の悪化により、以下のような新たな問題が発生する。

それは第1にプランテーション部門の国有化にともなう輸出税の徴収と非効率化、投資低下による生産性の低下などプランテーション農業の地位の低落である。第2に伝統的な水田農業の近代化であり、当然それに対応するためのため池の再整備、灌漑排水設備の導入をはじめインフラ整備、水資源開発がなされていくが、投資過多、投資の不効率性の問題が生じる。さらに農家・農村の資金需要への対応が不十分であったこと、農産物の市場流通組織整備の遅れ、農民の商業的な対応が不十分であったこと等が重なり貧困が緩和されるところか蓄積される。第3に農業生産の成長を支えてきた高役入農

法（機械・肥料・農薬の投入）は進行する。化学肥料への政府の補助金制度は1970年代から始まり、安価で容易に入手できたこともありその後右肩上がりに増加を続け、使用量は当初の6倍、結果として単位面積当たりの収穫量は3倍に増えるが化学肥料の過剰利用が蔓延する。農業従事者の農業技術に対する知識不足もあり水田稲作小農経営や紅茶、ゴム、ココナツ等のプランテーション農業の土壌をしだいに悪化させ、同時に農業過多による農民の健康被害にくわえて、環境問題なども惹起させる¹²。近年、余剰な肥料成分による水質汚染等の環境汚染も社会問題化し、土壌劣化より土壌に本来備わっている保肥力や保水力が減少し施肥効果が低下し、より多くの肥料を投入しないと作物を栽培できない地力低下という悪循環に陥っている。そのような状況に対し、政府も有機質肥料を中心とした有機農業の推進を行っているが、具体的な有機質肥料供給体制については、現実的な手立てがない。特に小規模零細農家は化学肥料の高騰と有機質肥料の不足という二重苦に直面し、困窮している現状にあるとされている。

次に1次資料の利用・分析ができなため、2次資料からの分析・検討になるが、まず土地利用の状況を農用地面積からみてみたい。1960年代から2000年までおよそ190万haで推移してきたが¹³、2016年になると農林水産省のデータでは農用地は100万haも増大し274万haへ、耕作地（除く永年作物）も40万ha増えて130万haとなる。永年作物の作付面積は100万haとほぼ同じである。こうした農地の拡大の背景にはスリランカ政府による灌漑排水体系の整備による土地基盤事業の継続があるとされている。その結果表8よりコメの生産状況は2001年269.5万t、2009年は365.2万t、2013年には462万tに増える。2014年には大雨などの天候不順等による影響もありやや減少し338万tとなる。つまり、コメ生産の増大の背景には耕地の拡大があり、それがコメの増産とその自給率の向上に寄与してきたことは明らかであろう。

¹² 前掲、注2、および中村尚司（1992）。

¹³ 前掲、注2。

なお、2017年には農水省のデータではほぼ半減の162万tまでに激落する。対して、スリランカの『Economic Statistics 2018』では238.3万tと100万tほどの減少にとどまっている。こうしたスリランカと日本・農林水産省とのデータの整合性については検討の余地が残されている。

次に農業構造については、2002年までのデータしか入手できないため(2002年以降は未公開)、それに限定しかつ2次資料からの農業構造の特徴を分析・検討してみる。表7の調査対象農家はスリランカの『農業センサス』による「Small Holding Sector」の8.09ha未満の小規模農家層を対象にしたデータであり、その点に留意しながらみると1ha未満の農家は82%もあり、1戸当たりの経営面積は1992年0.14haからは3倍程拡大するがそれでも0.4ha¹⁴と零細である。こうした指摘は、「2エーカー以下の小規模地主がほとんどである」(Ranathilaka. M.B and 白武義治 2007)との指摘と符号する。スリランカの農村では1ha未満の農家が大宗を占めるという基本構造は変わっていない。

さらに低平地と山岳地にわけてみると山岳地の農家の1戸当たりの経営規模は0.39haで平均経営面積から0.01haだけ小さいだけで大きな違いはない。ただし、この山岳地帯では1ha未満農家が平均より10ポイントも高い92.4%であり山岳地帯の方に零細経営農家がやや多く存在していることがわかる。他方、低平地では1戸当たりの経営面積は0.72haと平均より1.8倍程大きくなる。1ha未満の農家は70.4%と山岳地より少なく、かつ2ha以上の農家の割合は4.7%と山岳地0.8%に比べ高い。経営面積比も19.5%で個別経営レベルでの拡大傾向を想起させている。

なお、2002年のスリランカの『農業センサス』では「Small Holding Sector」は(0.1ha未満)、(0.1ha以上)の2分類で、「Estate Sector」は

¹⁴ 例えば1992年時で「人口一人当たりの耕作地面積を0.14ha」と指摘している。アジア人口開発協会(1992)を参照。

(8.09ha 以上) だけで、農家構成比はそれぞれ45.0%、54.8%、0.2%である¹⁵。

前述した化学肥料に依存した農業生産にはさまざまな弊害が起きている。人口約2,100万人のうち、約3割が農業セクターに従事している。しかし、近年の気候変動による異常気象—豪雨と干ばつや原油高による農業資材の高騰、市場の不安定化などにより多くの農民は厳しい経営を強いられ、貧困ライン以下の生活を送っている。2013年に入り政府は窒素肥料の補助金を33%カットするが、これにより零細小規模農家は十分な肥料を入手することができなくなり、作付面積の削減を余儀なくされる。農作物収量の減少と農作物価格の上昇が、国の安定的な発展を阻害すると危惧する声も挙がっている。次にみる食料自給率の低下状況と無関係でないと思われる。

(2) 品目別食料自給率の動向について

表9のように主食であるコメは1980年代に自給率（重量ベース）100%を達成し、その他にもトウモロコシ、ジャガイモ、緑豆等、玉葱、ゴマ、アブラナ唐辛子、香辛料、胡椒などは急速に自給率を高めていくが、逆に紅茶の自給率は1963年2198%と突出していたが、1970年1769%、1980年1482%へとそのウエイトを落とし、プランテーション農業の衰退傾向を示している。

その後、品目によっては1990年を境に第2次経済自由化の影響もあって、2000年時にはトウモロコシ（18%）、ヒエ、ジャガイモ（29%）、玉葱（44%）、アブラナ唐辛子（13%）へと品目ごとの外部環境の違いもあるが、全般的に自給率を下げていく。なかでも主要作物であるジャガイモは29%、トウモロコシは18%へ、さらに生産性向上が重要な課題となっている緑豆等のマメ類も激減する。

小麦は従来からほぼ全量輸入に依存し、それが外貨流出に繋がっているに

¹⁵ スリランカでは日本と同様に数十戸の農家からなる農村集落が社会を構成しているとされているが、今回の在外研修研究中に農村の土地制度や慣行などについての調査を行っている。統計分析と併せ今後の課題としたい。

表9 品目別食料自給率の推移 (1961-2001年)

	1963	1970	1980	1990	1995	2000
コメ	56	73	89	89	92	96
小麦	0	0	0	0	0	0
トウモロコシ	76	88	95	48	31	18
ヒエ	100	100	114	101	85	74
ジャガイモ	6	93	93	99	70	29
キャッサバ	98	98	100	97	96	94
さつまいも	100	100	100	100	100	100
緑豆等	17	12	100	99	86	44
ピーナッツ	92	100	100	101	69	55
トマト	100	100	100	100	98	95
大豆	32	51	90	72	55	44
アブラナ唐辛子	72	86	97	84	44	13
ゴマ	98	125	215	282	101	83
柑橙類	100	100	110	86	63	34
レモンライム	76	100	100	100	100	100
バナナ	100	100	100	100	100	100
パイナップル	100	100	101	101	102	106
牛肉	99	100	100	100	100	100
羊肉	95	100	99	91	84	73
豚肉	88	99	99	101	104	103
鶏肉	100	100	99	99	99	98
卵	99	100	100	100	100	100
牛乳	59	59	59	42	51	38
バター、ギー	1	14	10	18	48	29
砂糖	3	4	10	15	17	10
紅茶	2198	1769	1482	1883	1445	2134
ココナッツ	130	123	114	119	116	124
コーヒー	100	100	122	136	110	100
ココア	389	368	159	97	83	67
香辛料	52	64	94	75	86	63
胡椒	108	122	143	128	124	127
アルコール飲料	92	99	70	64	61	67
ビール	90	100	96	95	95	97

注:出所、『スリランカの農林業』国際農林業協力協会、2004年3月、14。

表示年を中央値とする5カ年平均値、自給率は重量ベース。

もかわらず、スリランカ政府は小麦の価格を引き上げることでその消費を減らすという政策にとどまっている。砂糖の自給率は10%台と低いにもかかわらず、砂糖・砂糖菓子、飲料品の輸入額は増大している。貿易収支の赤字額縮減という点で砂糖の自給率を高めることも課題となっている。

また、スリランカにおいて重要な多様化作物と考えられている畑作物と水稲の収益性等を比較した論文によればトウガラシ、タマネギの所得は水稲の3倍以上の高い収益性を示すが、トウガラシ、タマネギは水稲の4倍以上の労働力、2倍以上の資金が必要で、さ

らに水の必要量は水稲よりは少ないものの、ヤラ期の降雨量の2倍以上の水が必要とされている。つまり、トウガラシ、タマネギは水管理を含めより高度な肥培管理、栽培技術的な制約要因、さらに流通機構がほとんど未整備で公設卸売市場 (DEC : Dedicated Economic Centre) やその他卸売市場などへの運搬方法の欠除、コレクター・ベンダーが集荷を支配し、後述する農協・協同組合 MPCs、FCs が後塵を拝している状況なども作付阻害要因になっているという ((耕野拓一 2000) および (独立行政法人国際協力機構 and システム科学コンサルタンツ株式会社 2013))。

Ⅲ 農村農民組織・協同組合組織の動向

(1) スリランカの協同組合組織の歴史¹⁶

スリランカにおける農村農民組織・協同組合組織の評価は惨憺たるものといえる。(Silva 1977を参照しながら)「政府の指導で作られた協同組合は政治目的で利用され、既得権益保守の温床となって、非効率的な資源配分を招いた。また開発事業を任せられるはずだった農村開発組合は、既得権益者とそうでないものの格差を拡大させるだけだった」(荒井悦代 2000)と。「まれに腐敗しない組合があって村人に有益な組織と見なされていても、活動的な核となる人物がいなくなるとたちまち形骸化してしまった」、「スリランカの農村は、構成する村民の均質性に乏しく、経済的な格差が大きいうえに、土地・水利・雇用など稀少な資源・格差を巡っての競争が激しく、農村組織は地域の開発に役に立たない」(Morrison, et al.1979)。

その後、荒井はサナサ(信用・貯蓄信用組合)を対象に、(Ranathilaka and Shiratake 2006)らは総合農協(MPCS)を対象に農業開発や農村発展、農村の貧困緩和へ果たす協同組合の役割などを問題意識として研究を行っていくことになる。

ここでは表10、11からスリランカにおける協同組合の歴史を素描したうえで、現在の協同組合の現状を簡単にみる。そのうえで、(Ranathilaka and Shiratake 2006)が明らかにしたことを整理し、今後のスリランカにおける農協研究の課題についてまとめることにしたい。そのうえでサナサ運動の実態を紹介し、「ICMIF5-5-5戦略」についても簡単に紹介しておきたい。

まず表10をみるように植民地下のスリランカにおいて1906年という早い時期に「農村・農業コミュニティの経済的ニーズを満たすために融資を許可する協同組合が始まる」とされている。ただ、どういう意図で、植民地政府が協同組合組織の導入を図ったのか、植民地・貧しい農村・農民の統治のため

¹⁶ 下のサイトを参照 http://www.coop.gov.lk/web/index.php?option=com_content&view=article&id=200&Itemid=802&lang=en 最終閲覧2019年8月31日。

表10 スリランカにおける協同組合組織の歴史

年	事項
1906	農村・農業コミュニティの経済的ニーズを満たすために融資を許す協同組合が始まる。
1907	農村銀行を社会が農村の貧困・多量債務問題を調査。
1911	セイロン協同組合令公布 協同組合条例第7号が制定され、指導と監督が行われる。国営協同組合運動に加盟(?) ダンバラ・ミティヤワラ協同組合がスリランカ最初の協同組合。サナサ(貯蓄・信用協同組合・無限責任・出資小額・配当なし)も設立。 「協同組合」は政府の関与で作られる。1911年から1930年まで農業長官がこのポストを担当。
1942	物資の配給を効率的にするため全国ネットで消費協同組合、農業生産-販売組合が政府のイニシアチブで設立。
1930 10	新憲法の下で協同組合省が設立。協同組合長官はW.K.H. Cambel。 戦時中は食料・消費財の配布において協同組合は重要な役割を果たす。1942-45年の間に協同組合は多数設立する。42組合から4004組合へ。
1945	協同組合(四角)省と命名
1947	改組。政府は組合を通じて農民融資を提供。
1957	さまざまな目的のために設立された協同組合はまとめられ、多目的(サービス)協同組合(Multi Purpose(Service) Co-operative Societies)として各行政区ごとに設立。 MPCSは卸売、小売も担当。コメの配給-食料切符の配布、農業採用の審査-配分も実施。生産物の販運等の業務以外に砂糖・石炭等の日用品の販売等も行う。
1960	協同組合省には漁師組合、機関車人組合、手工業職人組合、サナサなど数種の組合が存在。MPCSなどは政治的に力が置かれたため急速、サナサも4000以上か4298組合へ。
1971	協同組合は経済事業の範囲に適合しよう再編成、社会の種類内への削減、安定した経済単位として拡大・確立される。
1978	サナサ系連合が誕生。1980年全国統括設置。
1979	農業支援法により全国59箇所にも農業サービスセンター(ASC)が設置、40の村単位のごとに1箇所設置。種子、肥料、農具等の農業資材の配布、生産物の購入、普及事業、農業金融等を行うとされた。
1980	サナサ 銀行業務事業を開始。保険業務は1992年から、2000年政府力国家開発パートナーへ。
1989	協同組合の問題は、憲法第13次改正で州の問題になる。 地方分権化によって、中央政府の下にある協同組合開発局の役割は、州部門と中央政府との事業調整することになる。 国家レベルの省庁、金融協同組合研究所、議会議問委員会、公開情報委員会などの州の調整サービスの提供は、ラインを通じて行われる。 協同組合の職制、活動の方針を作成し、国家レベルの開発プログラムを実施する。協同組合運動に関する統計レポートを発行する。
2015	SDGsの中で「金融包摂」の推進を定める。国連・世界銀行・保険業者の指導者でIIFメンバー、IIFの州作業部会ではICM事務局長が共同議長、ICMIFJICAの保険専門機関、 「ICMIS-5」戦略、5か国のうち一つはスリランカも入る。

注出所、http://www.coop.gov.lk/web/index.php?option=com_content&view=article&id=200&Itemid=802&lang=en, 2019年8月31日閲覧。

及び長井現代「スリランカの農村組織『サナサ』の開発における役割」、『アジア経済』41(7)、2000年)を参照。

の一機関・機構としたであろうことは想像できるが、協同組合発祥の英国・統治者の意図がどのようなものであったのか。貧困の緩和・解消、農村貧困者に力を提供するともあるが、実態的にはどうであったのか手元の資料・報告書には何も記載されていない。また、英国発の協同組合思想たるものが統治者含め、スリランカの被統治者にどのように受容され、普及していったのか、あるいはしなかったのかどうかという点でもまた興味深い。

第2次世界大戦中は食料の配給等に協同組合組織が政府機関と並んで活用され、そのためその数は急速に増大し、(Ranathilaka and Shiratake 2006)によれば1942から1945年の間にわずか42組合から約4,000組合にまでなるとされている。

戦後は1957年の協同組合改革が「さまざまな目的のために設立された協同組合はまとめられ、多目的(サービス)協同組合(Multi Purpose (Service) Co-operative Societies)として各行政区ごとに設立」され、「MPCSは卸売、

小売も担当。コメの配給・食料切符の配布、農業信用の審査・配分も実施。生産物の販売等の業務以外に砂糖・石鹼等の日用必需品の販売等も行う」とされた。その当時の MPCs の実態についての検討は残されているが、コメの配給・食料切符の配布にみられるように戦時期に政府機関の下請け・半官的な組織として位置づけられていたものと考えられる。

こうした状況から1970年代に入ると71年に協同組合法が改正され大規模化と組織整備、MPCS の課題を明確にし372もの大規模 MPCs が再編成される。政府干渉の強化、逆に言えば政府への依存体質が強化されたといえ、他方で経済の自由化・オープン化に対応したマーケット志向環境に対応できなかったこと、マネージメント構造が不十分であったことなど総じて経営者能力が弱かったとされている。当然、大多数の農民組合員のニーズに応えきれず、協同組合は求心力を失っていき、組合員も代替組織を求めるようになる。それが中小規模の農業協同組合（FCs）であったとされている。MPCS は1995年には372組合から285組合へ、FCs の数は明記されていないが、表10からみる限り2009年以降 MPCs は300組合を維持し、他方、FCs は2009年では842組合と MPCs の3倍弱にまで増加する。ただし、2015年になると FCs は233組合まで減少する。こうした減少傾向は信用組合（Credit）でもみられている。2009年8,907組合から2015年では6,558組合にまでわずか6年で2,000組合以上が減少している。当然ながら1組合当たりの組合員数は、信用組合では133人から215へ82人増、FCs も146人から223人へ77人増、MPCS だけが142万人もの組合員をやめているため一組合当たりの組合員数は14,908人から10,286人へと4,622人もの減少となる。こうした事態について直接対象とした研究はないため、前述の（Ranathilaka and Shiratake 2006）、（Ranathilaka, M.B and 白武義治 2007）の研究成果に依拠してみていく。

農家は FCs の組合員と MPCs の組合員を兼ねているケースがあるとされている。この MPCs と FCs の事業上の違いについてみると、まず共通点は小売事業（販売購買店）と農村金融、ガソリンスタンド、組合員数の多い組合では製粉所や小規模作業所、FCs の事業的特徴としては農業生産拡大の

ためのサービス事業(AE)―土壌管理や肥培管理などの技術指導、やや組合員数の多いFCsでは農産物の市場出荷等の販売対応事業、それと加工事業となっている。組合員のニーズに応えるような事業展開を行うようになった点が大きな変化とされている。

他方で、MPCSの組合員数は1万人を超え非常に多いものの、こうした多数の組合員へ技術指導を行う担当者(AOEs)は10数名と少なく、当然ながら十分な対応ができていないことが指摘されている。組合員は従来どおり農村外のコレクター・トレーダーに販売し、袋詰め時には増量を求められ、にもかかわらず販売価格は安く買ったたかれ、結果として農村の家族の7割は貧困ラインから抜け出せていないと分析している。その結果、農民は農業への興味・関心を失い、男は労働者として都市中心部での仕事へ、妻の多くは中近東等海外への家政婦・お手伝いとして出稼ぎに向かうことになるという。

こうして1956年に政府によって再建された(MPCS)と2000年代に総合農協管内に農民によって設立された農民的総合農協(FCs)についての研究成果として、「地域農業発展に果たす事業と地域住民の生活水準を上げるために果たした多様な戦略の効果を実証的に検討し」「農協が農民に対して行う農業改良普及、農業生産資材供給、農産物販売などの事業」(下線は引用者)、「農協はスリランカの農村における全ての組織の中で、これらの事業によってサービスを効率的に提供できる最も重要な組織である」と結論づける。ただし、「第1に、総合農協は農村で約50年間事業を行ってきたが、当該地域農民の生活水準を良好な状態へ転換できなかった。少数の総合農協は農業発展のために幾つかのサービスを提供しているが、多くの総合農協が当初の期待された目的と乖離して、信用事業サービスや安価な食材の供給事業などに限られた機能を果たしてきた」こと、その結果、「多くの組合員がその総合農協の事業に積極的に参加しないし、その総合農協数も減少した。第2に、対照的に農民的総合農協は農業改良普及、新栽培技術の導入、新品種の導入、農業金融、農業生産資材供給、農産物販売など幅広く多様なサービ

表11-1 協同組合数

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
Credit	8,907	8,668	8,468	8,644	8,349	8,677	6,558
Agriculture	842	744	697	660	450	347	233
Industrial	684	608	609	669	648	576	301
School co-opratives	580	1,178	969	1,156	1,161	1,220	722
Multi-Purpose	305	306	307	309	308	308	304
Fisheries	730	1,088	1,153	1,243	995	1,219	844
Others	2,758	1,862	1,766	2,063	2,194	2,348	1,620
Primary Societies	14,806	14,454	13,969	14,744	14,105	14,695	10,582
All societies	14,966	14,697	14,163	14,924	14,285	14,871	10,770
Banking unions	16	13	16	16	16	17	31
National co-operative council	1	1	1	1	1	1	-
District co-operative council	27	27	27	28	26	26	28
Multi-purpose unions	3	9	8	9	9	8	24
Other unions	113	193	142	126	128	124	105
Secondary societies(Units)	160	243	194	180	180	176	188

表11-2 協同組合員数

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
Credit	1,185	1,425	1,597	1,551	2,935	3,661	1,408
Agriculture	123	122	108	123	103	143	52
Industrial	70	37	37	59	31	41	17
School co-opratives	209	244	233	210	259	207	309
Multi-Purpose	4,547	5,360	4,542	4,927	4,906	3,359	3,127
Fisheries	106	118	143	198	205	223	48
Others	1,145	549	681	883	1,017	1,034	773
Primary Societies	7,385	7,855	7,341	9,456	7,951	8,668	5,734
Banking unions	169	254	336	327	916	207	652
National co-operative council			41	41	37	-	-
District co-operative council	931	1,169	1,747	1,740	1,738	1,414	1,088
Multi-purpose unions	102	131	208	168	170	108	71
Other unions	3,776	7,089	8,562	8,919	8,704	5,357	5,729
Secondary societies(Units)	4,978	8,643	10,894	11,195	11,565	7,086	7,540
1組合当たりの組合員数							
Credit	133	164	189	179	352	422	215
Agriculture	146	164	155	186	229	412	223
Multi-Purpose	14,908	17,516	14,795	15,945	15,929	10,906	10,286

注:出所 Source - Department of Co-operative Development

http://www.statistics.gov.lk/Abstract2016/CHAP12/12.1_12.2.pdf 2019年8月30日閲覧。

スを提供している。農民的総合農協は多品目栽培を奨励し、農民の農外就業機会を作り、農家所得の増加をもたらしている。これらの事業は農家に対し農業以外にも多様な所得源をもたらし、水稻など単一品目への依存を減らし、数年間でかなりの所得獲得を可能にした。しかし、第3に、農民的総合農協の現在の資本額、管轄地域、組合員数などは小さく、限られている。一方、総合農協は貧しい農民の所得向上に十分な役割を果たせなかったものの、生活資材を安価に販売し、政府による食糧補助の代理機関として価値あるサービスを提供している。スリランカにおける地域農業発展にとって、総

合農協事業の地域農業を勘案した一定の修正と農民的総合農協の事業充実による事業拡大が重要となっている。」(Ranathilaka, M.B and 白武義治 2007)と結論している。

(2) 協同組合・農協 MPCs、FCs の市場へのアクセス問題

前述したようにスリランカの場合、流通機構が未整備で、近年設立されている公設卸売市場(DEC: Dedicated Economic Centre)やその他卸売市場などへのアクセス、輸送運搬手段に乏しく、コレクター・ベンダーを中心にした集荷体制が支配している状況にある。一部三輪自動車やバイク、自転車での農家自身による持ち込みも多い(47%~82%、(青晴海 and 板垣啓四郎 2015))との指摘もあり、価格形成力の点でその交渉力の弱さは否定できない。農家組合員からみればそうした機能と役割をMPCS、FCsに備えて欲しいというニーズは強いと思われる。先の(Ranathilaka M.B and 白武義治 2007)でもそうした事業に取り組んでいるFCsの方が組合員を増やしている傾向を指摘している。

図4にもとづいて農協の事業について説明すると、諸事業のうち精粉などの「加工」事業をMPCS、FCsは実施しているものの、集荷・委託・買取販売を問わず、「販売事業」はMPCS、FCsには欠除、ないしは非常に弱い。当然MPCS、FCsは価格形成力を持っていないということになる。逆に

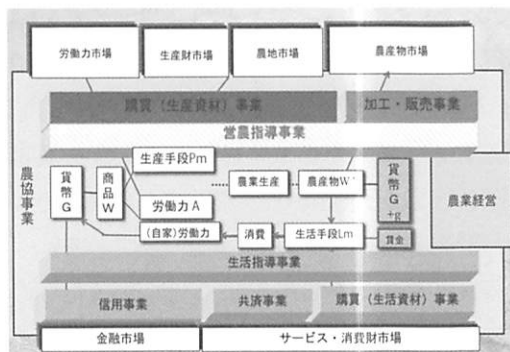


図4 農協の諸事業と諸機能

そうした市場アクセス機能と価格形成力を備えつつあるようなMPCS、FCsならば農家組合員の支持を受けられるものと考えられる。

協同組合・国内貿易省はDECを所管し、農産物マーケティング情報や卸売価格の情報を提供しているとされて

いる。MPCS、FCsの弱点である「販売事業」体制の整備と「販売事業」を通じた価格形成力の強化支援策等を行うことが、協同組合・国内貿易省にとってMPCS、FCs等の農協組織展開上の不可欠な課題となっている。

補足レポート¹⁷

サナサ運動と「ICMIF5-5-5」戦略

①組織概要

前述したようにスリランカの協同組合運動は1906年に始まった。サナサ（シンハラ語で「貯蓄・信用・協同組合」の意）はそれよりやや遅れる1911年に設立されている。現在、サナサはソサエティ（基盤となる単位組織）の振興を通じ、全ての人々が経済的に自立して暮らせる市民社会の実現を目指して様々な分野（銀行、保険、教育、地域開発（建設））で活動を展開している。約8,000のソサエティ・組織が加盟し、約100万人が会員となるサナサ連合に成長しているという（組織構成：村レベル8,023団体、県レベル：48団体、全国統括1団体）。約100万人の会員というと信用組合の組合員140万8千人の7割の組織力となる。ソサエティは農村が中心で、多くは600名程度の小規模な団体であるという。

②歴史等

1970年代終わりに、スリランカが閉鎖経済から開放経済に舵をきったことを機に、開放経済の恩恵を受けない貧しい農民や低所得層に対する国際的な調査がスリランカで行われた。その調査にサナサ連合の現在の会長であるP. A. キリワンデニヤ博士（Dr.P.A.Kiriwandeniya）も参加した。調査では、公的サービスが十分に行き届かない分野や地域では、協同組合を発展させることが有効な方策であるという結論にいたり、キリワンデニヤ博士自らが協同組合を通じた村落開発活動を始めることにした。1978年に県レベルのサナサ連合が誕生し、1980年にサナサ連合の全国統括が設置された。マイクロ・

¹⁷ 参照、古和田博子（2018）。

ファイナンス(以下、MF)事業では、1986年に銀行業務を開始、保険業務はやや遅れて1992年の開始となった。協同組合の事業や各種サービスが認められ、2000年に政府の国家開発パートナーに位置づけられた。新たな取り組みとして、地域開発事業(建設)が加わった。これによって、雇用の場をつくり、これまで病院がない地域に病院等が建設され、住民の生活の質が改善され、開発事業で得られた収益は地域に還元され、村レベルでの包括的な貧困脱却が図られている。サナサが掲げる最終目標、「Economic Justice(公平に経済を享受できること)をすべての人々に届けること」の達成に向けて特に重視していることは、「組織化(組織力の強化)」「教育」「主体的に経済活動を行うこと」の3点である。

教育については、当初はキリワンデニヤ博士の自宅で始まった会員・職員向けの学びの場を、現在では、広大なキャンパスを擁するサナサ大学に場を移し、大学の運営も会員自らによる自主運営ができるまでにいった。

③保険事業

MF事業には、融資、信用、保険事業があり、サナサ開発銀行とサナサ保険組織(生命、損害)等によって運営され、ソサエティで会員向けサービスを提供している。サナサの保険事業は、1992年8月に村落レベルで葬儀費用をまかなう互助制度として発足し、行政では行き届かない分野をカバーするような形で、生命・年金付き生命・学資・信用生命(ローン対応型)・医療・火災・家畜保険を実施してきた。キリワンデニヤ博士は、日頃から「備え」の重要性を会員に教育しており、会員の保険への興味に広がりを見せている。その中で、「子供への教育が、将来、国を豊かにする」といった考えも会員に教育しており、学資保険への関心が高い。また、公務員以外に公的年金制度がないスリランカでは、年金に対する人々の関心も高い。最近では、極端な天候の変化による貧困を防ぐために、会員への天候に関する教育とあわせて、天候インデックスによる農業保険の提供を開始した。小口で手続きが簡易な保険であるMIはその必要性とともに全国に広がっている。

④ 「ICMIF5-5-5戦略」と国際協同組合保険連合（ICMIF）

ICMIFは、国際協同組合同盟（ICA）の分野別専門機関のひとつで、協同組合および相互扶助組織による保険を国際レベルで推進するための活動を行っている。その取り組みのひとつが「ICMIF5-5-5戦略」である。これは2015年に始まったプロジェクトで、5年間で、5つの新興国（インド、フィリピン、スリランカ、ケニア、コロンビア）に、貧困層のための少額の保険であるマイクロ保険を普及させ、保険に加入していない500万世帯（約2,500万人）の貧困層の人々に保障を届けようとするものである。ICMIFには世界から280団体が加盟、上記5か国の会員組織に対し、先進国の会員組織が資金援助のほか、実際に専門知識をもった職員を現地に派遣して保険商品の開発などの技術援助を行い、マイクロ保険の普及を後押ししている。この取り組みの結果、2016年6月時点で、これまで保険に未加入だった320万人が新たに保険に加入し、日々の生活に安心を得ている。



図5 「5-5-5戦略」対象の5か国

閑話休題—おわりに—

スリランカは日本ではセイロン島としてよく知られているが、とくに私の世代ではテレビ朝日系列の『ズームイン!!朝!』のWickyさんのワンポイント

ト英会話 (1979年から1994年まで) を通じて、セイロン島、スリランカを知った方が多いのではないだろうか。

日本からスリランカまでは、成田空港からはスリランカ航空の直行便ではバンダラナイケ空港まで約9時間、だいたい10万円弱で行けるようである。福岡空港から行くとなると上海ないし香港、クララルンプールなどを經由して片道で乗り継ぎ時間を含め早くても約17時間前後、遅い場合は28時間もかかるが、値段は5万円前後から7万円弱で行ける。

スリランカの総面積は6.6万 km²で、北海道の約8割の大きさで、そこに約2,088万人 (労働力人口は856.7万人、2017年、国連推計) の人口であるから人口密度は318人 / km²で、当然ながら北海道の人口527万、人口密度67.4人 / km²と比べるまでもないが、日本の335人 / km² (2017年) を下回る程度である。

ただし、スリランカの事実上の首都 (首都はスリ・ジャヤワルダナプラ・コッテ) であるコロombo及びその周辺圏の人口は370万人 (2012年) であり、道路事情の悪さと二輪・三輪車 (テュクテュク、あるいはスリーウィールと呼ばれる三輪タクシー、全20万台のうち6万台がコロomboにあると言われていた)、自動車の混雑事情を間近にみるとトランジットで乗り継いだベトナム・ホーチミンに近い感じを受ける。

なお、在外研修を受け入れてくれたペラデニア大学 (コロomboから3時間前後、約110km、空港からも約3時間、約100kmに位置) のキャンパスがある (図1) 中・中央州のキャンディの人口は9.8万人 (2012年) で、首都コロombo周辺地域と比べるなら人口はかなり少ないが、道路の整備状況の悪さと二輪・三輪車、自動車の集中度も関係し、ペラデニア大学周辺、キャンディ周辺は歩道が整備され道路も2車線であったりする箇所もあるが、中心部から少し離れると片道一車線、歩道はなく側道は未舗装などの道路事情もあって、朝夕のラッシュ時には10kmのところも30分以上も要したりする。15kmくらい離れた中心部のキャンディに行くとなると40分以上はみておかないといけない。

こうした喧噪と人々のエネルギーでパワフルで、それでいて対照的に豊かな自然が多く残されているスリランカ、私が物心がつき始めたころの1960～70年代の日本の高度経済成長期と現在のAI、ICT化社会が圧縮されているようであった。

最後に在外研修の機会を与えて下さった津曲学園と鹿児島国際大学、受け入れて頂いたペラデニア大学には改めて感謝申し上げたい。

参考文献

- Ranathilaka, M. and Y. Shiratake (2006). "An Alternative Approach to Using Multi-purpose Co-operative Societies for Rural Agricultural Development in Sri Lanka: A Study of the Kurunegala District." 農業経済研究. 別冊, 日本農業経済学会論文集 2005: 616-623.
- Ranathilaka, M.B and 白武義治 (2007). スリランカにおける地域農業発展に果たす農民組織. 農業経済論集 58巻(1号): 103-115.
- アジア人口開発協会 (1992). アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書—スリランカ国一.
- 絵所秀紀 (2011). スリランカ経済. 現代インド・南アジア経済論. 石上悦郎 and 佐藤隆広, ミネルヴァ書房: 291-314.
- 菊池眞夫, et al. (2004). スリランカの農林業—現状と開発の課題一. 国際農林業協力協会 73.
- 古和田博子 (2018). 貧困脱却に向けて: 金融包摂の促進と ICMIF 戦略. アジアにおける保険戦略事例 (特集 共済: いのちと暮らしを支え社会をつくる). にじ: 協同組合経営研究誌 (663): 114-124.
- 耕野拓一 (2000). スリランカにおける水田農業多様化の展開と農産物流通の近代化. 農業経営研究 38(1): 173-176.
- 荒井悦代 (2000). スリランカの農村組織「サナサ」の開発における役割. アジア経済 41(7): 32-55.
- 国際協力機構 (JICA) (2001)、(2012). スリランカ民主社会主義共和国貧

困プロフィール.

青晴海 and 板垣啓四郎 (2015). スリランカにおける野菜価格決定イニシアチブに関する一考察. 農村研究 = Journal of rural community studies (121): 70-81.

足羽與志子 (2013). スリランカの現状と課題: 安定と和解と平和のために (特集 南アジアと日本: インドを中心に (上)). 経済 (213): 116-123.

中村尚司 (1992). 洪水と山の荒廃 = インド亜大陸〈国別〉スリランカ—環境と過剰開発. アジア経済研究所.

独立行政法人国際協力機構 and システム科学コンサルタンツ株式会社 (2013). スリランカ国 農畜産物流通・市場に係る 情報収集・確認調査 ファイナル・レポート.

鈴木一成 (2016). スリランカ経済の軌跡と発展への課題—求められる輸出産業の高度化 (特集 内戦後のスリランカ経済—持続的発展のための諸条件). アジ研ワールド・トレンド 22(1): 6-9.